

いわた羅針盤

ら しん ばん

2024年
12月号
12/1発行

No.98

令和6年9月定例会



特集

自助・共助の防災への取組

CONTENTS

- P2 特集（自助・共助の防災への取組）
- P4 9月定例会議案審議
- P9 委員会審査
- P12 一般質問（12人）
- P19 委員会行政視察報告
- P21 トピックス、インフォメーション
- P23 議員定数について
- P24 審議結果ほか

特集 自助・共助の防災への取組

市議会総務委員会では、防災・減災についてをテーマとして調査を行い、自助・共助の防災への取組についても議論してきました。今回は、普段から自治会で地域防災活動に取り組んでおられる皆さんに、各々の活動での経験や課題、地域での取組を推進していくためのポイント、市民の皆さんへ伝えたいことなどをお聴きしました。
(取材日：令和6年10月9日) (聴き手：市議会総務委員会 小柳貴臣委員長 江塚学副委員長)



自治会連合会
防災部 (磐田支部)
寺田 和芳さん



自治会連合会
防災部長 (豊岡支部)
石川 好三さん



自治会連合会
防災部 (豊田支部)
藤田 鉄士さん



自治会連合会
防災部 (竜洋支部)
鈴木 徹さん



自治会連合会
防災部 (福田支部)
大石 光泰さん

—— 日頃の活動内容と活動を通じて課題を感じていることをお聞かせください。

石川 公助に関しては、住民の声を行政に届けるパイプ役をしています。共助という点では、住民の皆さんが意見を出し、提案や議論ができる場を作ること、そこから課題に対して対応力のある方策が出てくるのがよいと思います。

防災部会では皆が意見を出し合える場を大事にしています。目指す方向としては、やはり自助力を高めていくことに注力できるよう考えていくべきだと、ますます強く感じています。

豊岡支部としては、3年連続で被災しているため、経済的にはもちろん、精神的にもダメージを受けている人たちの声を、県や市に直接聴いていただく機会をつくっています。

災害時の医療救護体制について、医療スタッフが不足しており、十分に対応できないと分かりました。そこで、住民としてやるべきことは、家の中だけでがをしたり命を落としたりしないよう住環境を整えること、

水害では早めに避難することで、自分や家族は自分たちで守るという意識を培っていくのが、一番の近道だと思います。

分や家族は自分たちで守るという意識を培っていくのが、一番の近道だと思います。

寺田 今之浦地区の一番大きな課題は水害対策です。土地が低く、これまでも冠水・床上浸水をしており、やはり近所の人で助け合わなければいけないことを学びました。その意識を皆さんに持っていただきたいと感じています。

大石 福田地区では、日本語を話せない外国籍の大人の方が多く、コミュニケーションが取れず困っています。少なくとも、避難所には簡単な外国語のプラカードなどを用意しようと話しています。また、避難所の福田中学校は海に近く、校庭にある防災倉庫の機能を、空き教室に持たせられないかも話し合っています。いずれにしても、水害に対する備えをしておかなくてはいけないと思っています。

鈴木 竜洋地区は津波が一番心配で、海岸防潮堤はできたとしても、天竜川の堤防が越水する可能性があることです。また、被災経験がないので、実際に住民が本当に避難してくれるのか懸念しています。

藤田 富岡地区は、避難所であるながふじ学府の横に豊田川が流れていて、大雨の際に氾濫するので、対策が必要です。また、区域が広く避難所まで遠いので時間がかかることが課題です。場所によっては避難所以外の場所に避難することもある効と考

えています。ほかには、被災経験がある地域に比べて危機感が低いと感じています。

—— 自助・共助の取組を進めるためのポイント、市民の皆さんへ伝えたいことは何でしょうか。

石川 自治会・自主防災会としては、共助力が必要ですが、役員が1年ごとに変わってしまつて組織としての力が非常に弱い。活動してきたことが積み上がっていかない。何とか意識を変えて、数年は携われるようにしないといけない。自分の住んでいる地域なので、できる人ができる範囲で行う、いいことは続けて継承していく。そうして課題を改善していくことが必要です。

寺田 まずは自分の町内のことを知り、対策を打つこと。記録を残すことと、住民がコミュニケーションをとることが大切だと思います。市内

の他地区の被災から学んでいくことも必要です。

大石 自治会役員全員が毎年替つてしまわないようにする工夫が必要だと思います。また、食糧などの備蓄品は、各家庭でのローリングストックが基本ですが、実際の災害時には、地域全体で協力し合うことが必要となります。

鈴木 防災講座など、事あるごとに地域の皆さんに防災の意識を持ってもらい、一人でも多くの人に自分事と感じて行動してもらいたいです。

藤田 防災力を高めるには、まずは自助力が高く、自分で自分の身を守る意識を持たないとうまくいきません。各家庭で防災用品の点検や水などの備蓄を進めてほしいですし、年配の方などは、いざというときに避難できるよう体力を維持する努力を日頃からしてもらいたいです。また、自治会役員への女性の参画も必要です。

—— 市議会や行政に期待することはありますか。

石川 豊岡地区の抜本的な水害対策として、天竜川への放水路の築造を考えてくれるなど、市も県も住民の

声を聴き、本気になってくれていると感じています。今後も一層、住民の声を聴きながら、できる範囲のことで頑張っていたきたいと思っています。

寺田 市議会議員には、いろいろと住民の相談に乗っていただけるようにお願いしたいです。

大石 根本的な問題は地球温暖化です。市を挙げて、市レベルでできる方策を進めていただきたいです。

鈴木 地元の市議会議員は、いろいろな場面によく出てきてくれると感じています。

藤田 豊田川の氾濫対策を考えていただきたいと思います。

—— 防災・減災について課題は多く、地域によって異なりますが、自助・共助の取組を進めるためには、個々の意識向上と平常時からの地域での関係づくりが何よりも必要だと、取材を通して改めて感じました。



9月定例会の様子は、インターネットで録画配信しています。
質疑や討論は内容を要約して掲載しています。
詳しくは、インターネットの録画映像でご覧いただけます。



磐田市議会 配信 検索 クリック

議案審議

令和6年
9月
定例会

会期 9月9日～10月15日（37日間）

一般会計決算に対する討論がありました

反対

放課後児童クラブ

全面民間委託化に問題あり

財政調整基金を活用し、本市として県や国に働きかけながら、独自に小中学校給食費の無償化を行うことを求める。

向陽学府小中一体校建設は、学区が広くなり子どもたちの通学の安全や地域コミュニティを進めていくことに問題があり、スクールバス運行にも多額の経費がかかるため、改善を求める。

幼稚園、保育園、学校給食が一部の園や学校で民間委託化された。保育・教育、学校給食を保障していくのは市の責任であり、民営化、民間委託化は問題である。

市内50力所の放課後児童クラブを7年4月から民間委託する計画が示されたが、議会へ事前に説明がない中で計画が進められてきたのは議会軽視と考える。保護者が安心して子どもを預けることができ、指導員が安心して雇用を継続できる環境が必要である。住民第一に考えた運営を求める。

日本共産党磐田市議団 高梨俊弘 議員

会派名の表記（人数）
※6年10月15日現在
「志」 志政会（8）
「せ」 せいわ会（6）
「新」 新磐田（3）
「共」 日本共産党磐田市議団（2）
「公」 公明党磐田（2）
「創」 市民と創る磐田（2）
「愛」 愛和（1）
「力」 磐田の底力（1）

5年度各会計決算などを審議

9月定例会では、一般会計をはじめとした5年度各会計決算12件、一般議案16件、人事議案1件と議員発議の意見書1件を審議しました。
なお、すべての議案の審議結果は最終ページに掲載しています。

認
第1号

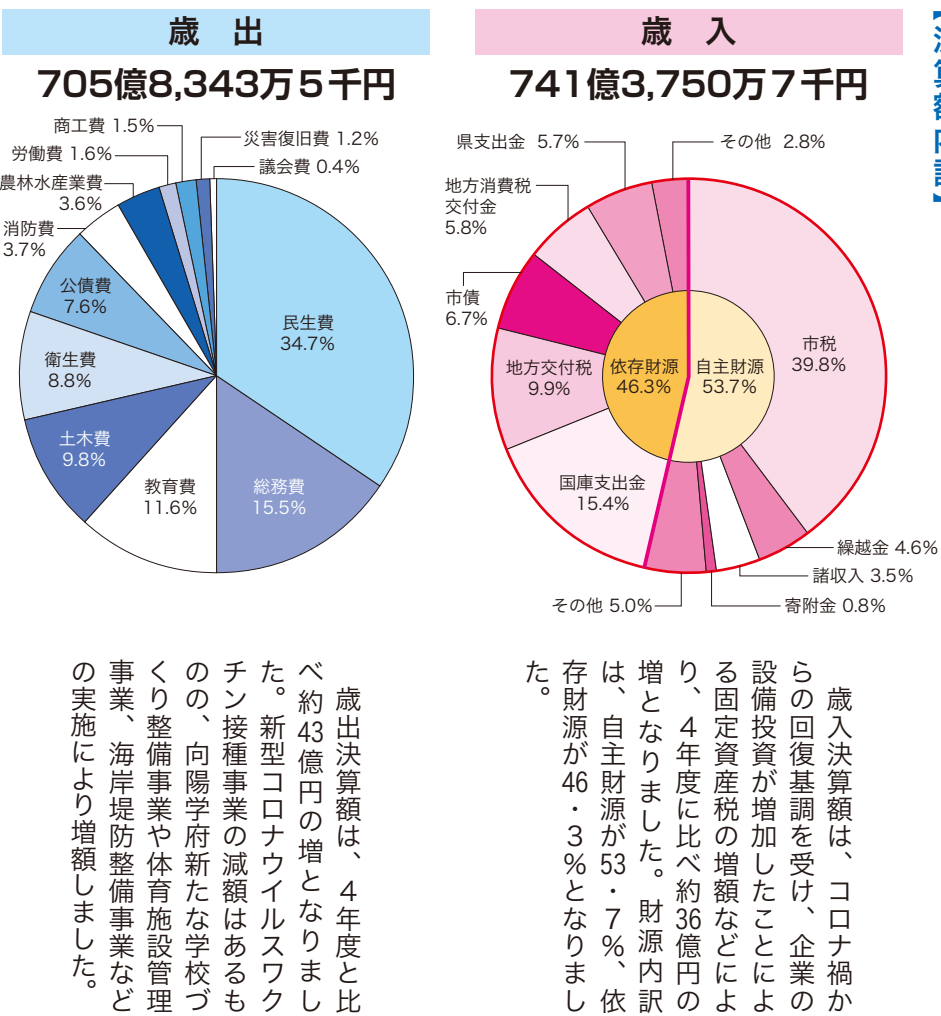
5年度一般会計決算

賛成多数で
認定

一般会計決算額は、歳入が741億3750万7千円、歳出が705億8343万5千円となり、差引額35億5407万2千円、6年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は、33億2553万9千円の黒字となりました。

（賛成…志、せ、新、公、創、愛、力 反対…共）

【決算額内訳】



主な財政指標（ ）内は前年度の数値

- 財政力指数0.783(0.799)**
標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表します。1.0を超えると財政基盤がしっかりしていると判断され、地方交付税が交付されません。
- 実質収支比率8.3%(8.7%)**
自治体の財政運営の健全性を表します。実質収支が黒字ならば正数、赤字ならば負数で表されます。
- 経常収支比率87.4%(86.2%)**
市税など毎年ほぼ変わらず収入される財源のうち、人件費、扶助費など毎年支出する経費にどれだけ充てているかを表します。

賛成

安心できるまち・人が集まる磐田市の推進

「安心できる子育て」と「防災・減災対策」の重点ポイントが進められており、5年度の財政調整基金残高は83億2225万3千円、3億円強の増加で総合計画の目標値を達成している。全会計起債残高や市債残高の縮減も進んでおり、効率的な財政運営を評価する。

増額改定分の学校給食費は、交付金を活用して保護者負担の軽減を図っている。市独自の無償化には多額の恒久的予算が必要となうえ市民の合意が得られておらず、食材料費の保護者負担を求めることは理解できる。

放課後児童クラブの民営化は全ての業務ではなく「運営業務」の委託であり、入退所の審査や施設の修繕、管理等の「施設管理業務」は今後も市が行うと認識している。

これからも健全な財政運営継続のために、限られた財源を有効活用し「安心できるまち・人が集まる磐田市」が推進されることを期待する。

公明党磐田 江塚 学 議員

賛成

安心できるまち・人が集まる磐田市の実現

財政力指数、実質収支比率、経常収支比率等、基準値や目標値を満たしており、財政健全化が図られている。重要ポイントである「誰もが安心できる子育て」・「安心できる市役所づくり」も、各種事業実施で推進が図られたと評価する。

学校給食費の無償化は、請願が提出されたが、多額の原資の必要性や社会の合意形成が不十分等の意見により、多くの会派で不採択としており、保護者負担軽減の取組が妥当であったと考える。

向陽学府小中一体校については、少子化や不登校生徒児童の増加がみられる中、9年間のカリキュラムを持つ小中一貫教育、地域に開かれた新たな学校を築いていくことは、本市にとって必要と考える。

公立幼稚園・保育園の民営化については、共働き世帯増加による保育の量的拡大や多様化するニーズ等の観点から、子育て支援施策や民営化の方向性を理解する。

志政会 秋山勝則 議員

認
第3号

5年度国民健康保険事業特別会計決算

賛成多数で
認定

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入が164億8166万4211円、歳出が163億5447万1261円となり、差引残額1億2719万2950円を6年度に繰り越すこととなりました。

(賛成…志、せ、新、公、創、愛、力 反対…共)

本会議での主な質疑

問 地方税共通納税システムを利用した納税方法の導入等による収納率向上の取組と課題は。

答 5年度から地方税共同機構による二次元コードの電子納付を導入し、納付しやすい環境づくりに努めたことにより、収納率を維持できた。課題は、キャッシュレス決済が増加したことで、口座振替の納付件数が減少している。

問 健康保険証として利用登録されたマイナンバーカードの取得状況は。

答 静岡県国民健康保険団体連合会の集計によると、6年3月時点では61・6%、7月時点では64・8%で、3.2%の増である。

問 未就学児の均等割保険税の減額人数は。

答 未就学児均等割保険税繰入金の算定基礎となる未就学児の人数は706人である。

討論がありました

反対
保険税の引上げ中止を

6年度及び7年度の値上げの税率を決定したことは、低所得者の多い国保加入者の暮らしを直撃する。同じ年収の会社員の保険料と比べ2倍も高い。値上げではなく、国庫負担引上げを強く求める。
日本共産党磐田市議員 根津康広 議員

賛成

安定した国民皆保険制度維持

職場の健康保険や後期高齢者医療保険に加入している人などを除く全ての人が加入する国民皆保険で、皆保険制度の最後の砦である。維持運営していくために必要な経営努力を継続していると考ええる。
せいわ会 鈴木正人 議員

認
第11号

5年度下水道事業会計決算

賛成多数で
認定

下水道事業会計の決算額は、収益的収入額(税抜)が61億8332万4474円、支出額が58億2518万7867円、収支差引が3億5813万6607円の純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額(減債積立金取崩額)の4億2077万6025円を加えた7億7891万2632円が当年度未処分利益剰余金となりました。

資本的収入支出(税込)については、収入額が26億982万1790円、支出額が44億799万910円となり、不足額17億9816万9120円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(賛成…志、せ、新、公、創、愛、力 反対…共)

本会議での主な質疑

問 4年度台風第15号による下田橋落橋の影響で排水不能となった管路について、復旧工事が完成したとあるが、今回の工事が「より良い復興」(ビルド・バック・ベター)の考えを取り入れた復旧工事となったのか。

答 当該復旧工事は早期復旧を視点として、敷地川を下越しする推進工法を採用し、結果として、河川の増水による被災リスクの軽減につながったと考えている。



討論がありました

反対
単身者や高齢者世帯の負担増加

消費者物価が高くなる中で下水道使用料の値上げは、比較的使用水量の少ないひとり暮らしや高齢者世帯での負担が大きいため、市民負担を軽減できるよう効率的な運営をしていく必要がある。
日本共産党磐田市議員 高梨俊弘 議員

賛成
持続的・計画的な事業運営

急激な負担増を避けた下水道使用料改定であり、市民からの苦情は無かったことから、丁寧な説明と理解促進が図られたと考える。国費の確保は課題だが、計画的な事業運営が図られたと判断する。
志政会 八木義弘 議員

議案
第75号

国民健康保険条例の一部を改正する
条例の制定について

賛成多数で
可決

これは、運営に関する効率化と各種団体役員等への負担軽減を図るため、委員定数の見直し、及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の改正に伴い、被保険者証が廃止されるため、条例の一部を改正するものです。

(賛成…志、せ、新、公、創、愛、力 反対…共)

改正の主な内容

●「磐田市国民健康保険事業の運営に関する協議会」の効率化と委員を選出していたく各種団体役員等への負担軽減を図るための委員定数の見直し

●「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」の施行に伴う被保険者証の廃止

本会議での主な質疑

問 被保険者証の廃止に伴い、マイナンバーカードを所持しない市民が医療を受けるには、どのような対応がされるのか。

答 6年12月2日以降、新たに国民健康保険に加入された方、住所異動等により再発行となった方は、被保険者証に代わる資格確認書を交付する。現在、国民健康保険に加入されている方は、有効期限が7年7月31日までの被保険者証を交付しており、7年7月中旬に資格確認書を送付する予定である。

討論がありました

反対
廃止を撤回し、保険証の存続を

マイナ保険証を使用するかは任意である。保険証を発行し交付する責任は、国や保険者にある。それを揺るがすことは許されない。保険証の廃止を撤回し、保険証を残すことを求める。
日本共産党磐田市議員 根津康広 議員

賛成

マイナ保険証は利点が多い

有効期間がマイナンバーカードと一緒にすることや、過去のお薬情報や健康診断の結果を見られるようになるため、病気を推測して治療に役立てることができると、利点が多いと考える。
せいわ会 鈴木正人 議員

予

算

決

算

委

員

会

委員長：芥川栄人

副委員長：高梨俊弘

委員：議長を除く全議員

5年度一般会計歳入歳出決算

【歳入1款】

問 軽自動車税について、滞納車両の廃車による徴収への影響は。

答 廃車後も滞納記録は消えないため、引き続き、滞納整理を行う。

【歳入17款 財産収入】

問 普通財産の売却の状況は。

答 当初予算で新貝土地区画整理事業地内の土地の売却を見込んでいたが、御厨駅周辺整備の関係上、売却を見送ったため、収入が減少した。

【歳出2款 総務費】

問 カスタマーハラスメントの状況は。

答 現状でカスタマーハラスメントとして把握しているものはないが、近年、社会問題化しており、6年度の夏から庁内の関係課で対策の検討を始めた。

問 能登半島地震の教訓を踏まえた、水とトイレの備蓄は。

答 水については、5年度からペットボトルの備蓄を始めた。必要量を9年かけて備蓄する計画を、5年に前倒しし

た。トイレは、3日分を予定していたが、7日分に増やすよう計画を増強した。

問 外国人に対する市税収納の取組は。

答 滞納者のうち4割が外国人であり、転出入が激しいため、催告書の発送を、年4回から個別の随時催告に変更した。個々に応じた対応で収納率につなげたい。課題は納税制度の理解で、広報が重要と考えている。

問 デマンド型乗合タクシーの課題は。

答 利用者が伸びている中で、委託料も伸びており、公費負担のバランスが崩れかけている。持続可能な制度とするために、利用料金の値上げについて、地域公共交通会議で検討を始めていく予定である。

【歳出3款 民生費】

問 長寿祝い金事業の課題は。

答 77歳の祝い金については、団塊の世代が、この年齢にさしかかっていくことも含めて、見直していく必要があると認識している。

問 子どもカルテにおける学校情報の課題は。

答 子どもカルテの中には、学校の情報が含まれていないことが課題である。子どもカルテは、単なる情報共有ではなく、将来的には、虐待の未然予防を行うためのシステムとして使用したい。

【歳出4款 衛生費】

問 空き家・空き地等の雑草繁茂に対する指導と、対応件数は。

答 文書での通知だけでなく、電話連絡や当事者のお宅に訪問するなど、粘り強く対応している。指導件数は204件で、内158件が解消した。

【歳出6款 農林水産費】

問 学校給食へ市の特産物を使用していくうえでの課題は。

答 課題は、学校給食にどのような品目が導入できるかと

いう点である。特産物を導入するスキームをJA遠州中央等と調整している。先進事例を収集し、生産現場の意見も聞きながら、地産地消率を上げていける取組につなげたい。

【歳出7款 商工費】

問 脱炭素経営促進事業費補助金の事業に対する評価は。

答 219件の申込みがあり、エネルギー価格の高騰を受けた中小企業等の経営力の強化や、カーボンニュートラルの取組につながる支援ができた。

問 プレミアム商品券事業の販売割合が低かった理由は。

答 プレミアム率が低く、お得感が得られなかったこと、1人2口までの購入としたこと、大型店を除外して加盟店舗数が少なくなったことで、使い勝手が悪かったこと、スマートフォンでの操作が不慣れだったことが挙げられる。

【歳出8款 土木費】

問 急傾斜地崩壊対策事業での県との連携と課題は。

答 自治会から要望書が出た箇所について、県と採択基準に合致しているか現地確認を

議案
第77号
静岡県後期高齢者
医療広域連合規約の変更について

これは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の改正により、現行の被保険者証が廃止されることから、規約の一部を変更するものです。

（賛成：志、せ、新、公、創、愛、力 反対：共）

変更の主な内容

●「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」が施行されることにより、現行の被保険者証を廃止

本会議での主な質疑

本会議での主な質疑

問 被保険者証及び資格証明書の廃止に伴い、資格確認書を引渡すこととなっているが、そのほかは。

答 現時点では、資格確認書の他に資格情報通知書や特定疾病療養に資格情報の引渡しを想定しており、

討論がありました

反対
保険証廃止の撤回を求める

介護施設などでは、マイナ保険証となると入所者の健康管理ができないと聞く。現行の保険証を廃止すれば、医療の保障や個人情報管理に課題が生じる。保険証を両立することで、問題は起きない。

日本共産党磐田市議団 根津康広 議員

賛成
マイナ保険証はメリットが多い

マイナ保険証による利点は、患者本人の健康医療情報に基づく医療の提供を受けられることや、手続きなしで高額医療の限度額を超える支払いが免除されるなど、メリットが多い。

せいわ会 鈴木正人 議員

「地震財特法の延長に関する意見書」を国に提出

市議会は、東海地震の発生に備えた地震対策緊急整備事業の迅速かつ的確な実施のため、「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の期限を延長するよう、国に意見書を提出しました。

内閣総理大臣ほか7大臣、衆・参議院議長

地震財特法の延長に関する意見書

東海地震に備えて、地震防災対策強化地域である本市は、静岡県が作成した地震対策緊急整備事業計画に基づき、各般にわたる地震対策を鋭意講じているところである。

この計画は令和6年度末で期限切れを迎えるが、依然として必要な事業が数多く残されている。

また、東日本大震災や能登半島地震をはじめとする近年の国内外における大地震により得られた教訓を踏まえ、県及び市町が一体となつて緊急輸送道路、津波防災施設や山・崖崩れ防止施設の整備、公共施設の耐震化、避難地・避難路の整備等をより一層推進する必要があるとされている。

したがって、東海地震による災害から地域住民の生命と財産の安全を確保するためには、地震対策緊急整備事業計画の期間の延長を図りこれらの事業を迅速かつ的確に実施することにより、地震対策の一層の充実に努めていかなければならない。

よつて国においては、地震対策緊急整備事業計画の根拠となつてゐる「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」を延長するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

全会一致で
可決

予算決算委員会

行い、事業を進めている。膨大な期間と事業費がかかるため、要望があってもすぐに着手できないことが課題である。



【歳出9款 消防費】

問 救急出動の状況と課題は。

答 救急件数が増え、救急隊が全て出払い、出動できなくなる場面では、予備車両の活用や近隣消防の協力に対応できている。現場到着後の不搬送や拒否も増えており、救急隊がしっかり観察して適切に判断している。救急通報は、スマートフォンや自動車の自動通報機能の作動による間違いが増えており、消防指令センターから逆信して、出動が必要か否か確認している。また、救急車の適正利用について広報している。

【歳出10款 教育費】

問 給食費保護者負担金の改定の評価と課題は。

答 食料費の高騰が続き、保護者負担金の引上げを行うことで、栄養価や質の面を保つことができた。物価の高騰が続いているため、負担軽減をどのように行っていくのが課題である。

5年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算

問 使用料収入が増えている中での定期券の売上状況は。

答 定期券は、全体の駐車台数の半分以上に設定している。毎年90台前後で推移している。



5年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

問 財政運営の責任主体である県との協議内容は。

答 本市は、県内唯一の赤字繰入れをしており、毎年、5月末から6月初旬に県庁へ出向き、その解消についての見込みや、方法を協議している。また、国保運営方針の内容について、連携会議で協議を行っている。

5年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算

問 ケアマネジメントの質の向上への取組は。

答 ケアプランの点検は、講師を招き、市内のケアマネジャーが作成したケアプランについて意見を出し、ケアプラン作成の精度を上げていく取組である。参加したケアマネジャーからは、外部の方に指摘してもらうことで新たな気づきが生まれ、有意義であったとの意見があった。

5年度広瀬・岩室・虫生・万瀬財産区特別会計歳入歳出決算

問 各財産区民の意識は。

答 区民の中で、しっかりと自分たちの問題として森林を

考えてもらう、財産について考えてもらうことが肝要である。

5年度水道事業会計決算

問 施設のダウンサイジングの検証は。

答 水道ビジョンや施設更新に関わるアセットマネジメントを見直していく中で、今後の人口減少や給水量の推移を確認した上で、災害や経営の観点も十分考慮した中で検討していくことが必要であると認識している。



問 災害時の自己水源と県からの受水の信頼性は。

答 どちらの水道事業も耐震化を進めている。リスク管理の観点からは、両方を併用できる形が最も安全であると考え、今後もその形を取りたい。

予算決算委員会

5年度下水道事業会計決算

問 下水道料金の改定に対する市民からの意見は。

答 制度の問合せがほとんどで、特段の苦情はなく、市民の皆様に、理解していただけたと考えている。

問 5年度に処理水量が大きく減少した理由は。

答 4年度は、台風などの大雨の影響により、マンホールからの雨水の流入が多かったためである。

5年度病院事業会計決算

問 5年度の病院運営全体の評価は。

答 コロナウイルス感染症が5類相当になったが、8月中旬にコロナ感染者が増え、病棟運営に支障があり、経営にも大きな影響を与えた。病棟の制限をかけず、受診したいという患者をしっかりと受け止め、安定運営していくことを心がけてきた。院内では、収入増に向け、日々の会議の中で、病院全体の運営や、診療報酬加算の取得を意識している。

6年度一般会計補正予算（第8号）

【歳出10款 教育費】

問 向陽学府小中一体校のバスロタリーを拡張する理由とバスの台数は。

答 現行の設計においては、バスの運行に対応できないため、バスロタリーを拡張する。また、車歩分離の歩道を設置する予定である。バスの台数については、現行の7台とは別に、向陽学府用のバスを3台確保する。10台のうち8台を登下校時に向陽学府専用として使用する。

問 向陽学府小中一体校の通学路の道路整備は。

答 開校までの期間で道路を拡張する作業は、物理的に不可能である。拡張予定の敷地等を有効活用して、交差点を広げられるようであれば、開校後に、状況を見ながら進めていくことになる。まずは、交通安全の対策をしっかりと取った中で、8年4月の開校を目指していきたい。

民生教育委員会

委員 長：鳥居節夫 委員：本間昭男、山下千賀子、永田隆幸、副委員長：鈴木正人 芦川和美、根津康広、岡寛

国民健康保険条例の一部改正

改正の主な内容

● 国保運営協議会の委員定数の見直し

● 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の改正に伴い、被保険者証を廃止

問 12月からの資格情報通知書の変更による事務作業は。

答 12月2日から保険証の発行ができなくなり、資格情報通知書が発行できるよう、10月からシステム改修を行っていく。また、県内の市町の状態を把握しながら、対応を進めている。

問 資格情報通知書及び資格確認書の対象は。

答 6年7月現在の国民健康保険加入者が3万2666人いる。そのうち、マイナ保険証に登録されている1万99610人が資格情報通知書の対象になり、残りの約1万1000人が資格確認書の対象となる。



静岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更

変更の主な内容

● 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の改正により、現行の被保険者証を廃止

問 資格確認書の交付は。

答 後期高齢者は、マイナ保険証の有無にかかわらず、7年8月の年次更新までは、資格確認書を職権交付する。

問 特定疾病療養受療書の交付は。

答 特定疾病の人工透析や血友病、HIV感染症によって高額な治療を長期間継続して受ける必要がある方が申請によって認定されると、特定疾病療養の受給者証の交付を受けることができる。

持続可能な磐田市の農業を目指して



一括質問

志政会 永田隆幸議員



市の茶業の現状と将来

問 茶業の現状と課題認識は。
答 消費量減少に伴う在庫過多や茶価の低迷、生産コストの高騰など、大変厳しい経営状況にあり、生産者が減少し、農地が荒廃化するおそれがあると認識している。

問 茶業の振興策は。

答 茶の魅力発信、いわた茶缶販路拡大などの取組により、茶産地磐田を広くPRしている。新たな販路拡大策として、輸出の可能性を探るため、生産者と共に海外での商談会を実施した。やりたいという思いのある皆さんと伴走できるように取り組んでいる。

問 栽培できなくなった茶園の貸借についての考えは。

答 まずは市内の茶生産者を最優先に、農地のマッチングを行う。複合経営による茶園転換なども視野に入れてゾーニングしていく必要がある。生産者やJAとの対話を重ね、いわた茶の将来像について共に考えていきたい。



新たな特産物産地形成支援事業（いわたでレモン）

問 本事業に対する連携機関（JA・ポッカサッポロ）との調整内容は。

答 7月にレモンの産地化に関する連携協定を締結した。ポッカサッポロが栽培指導や食育活動の実施、JAが生産者の取りまとめや栽培指導、圃場や資材の調整、市は推進事業の実施や圃場調整を行う。

問 今後の栽培目標や、販路拡大などに対する計画は。

答 12年までに100ヘクタールの栽培を目指す。集荷や販売価格などの条件は、JA及びポッカサッポロと調整する。先進的にブランドینگに取り組む産地の情報を収集し、地域ブランド化の方針などを決定していく。

まちづくりの進め方について



一括質問

志政会 小池和広議員



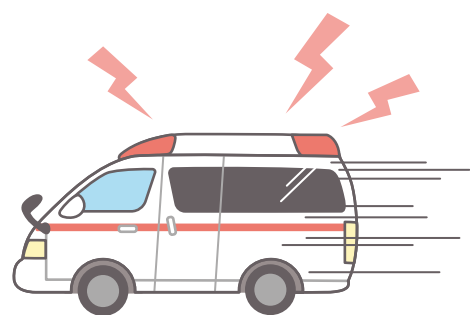
都市計画マスタープランの地域別構想の中で検討・誘導する等が多く使われている。

問 都市計画マスタープランの地域別構想の中で検討・誘導する等が多く使われている。民間の動向を見て、誘導により需要が発生しているのか。

答 市街化区域では、鎌田地区の区画整理事業や見付美登里地区の宅地開発等を誘導し、市街化調整区域では、地区計画や指定大規模既存集落制度、優良田園住宅制度等の導入により、居住誘導に進捗が見られた。産業の誘導は、磐田IC南地区で民間事業者と連携協定を締結し産業用地の開発を進め、沿岸部では陸上養殖や空飛ぶ車等の次世代産業の立地が進んでいる。

問 旧市民文化会館等跡地は地域の活性化等に資する利用を検討するところだが、検討状況、利活用の方針と課題、進め方は。

答 今後の利活用の方向性は、民間事業者との共創により進めていきたい。民間事業者からサウンディング調査を実施し、調査結果を基に、市民から意見をいただく。



線の土地の有効活用への考えは。

答 市街化調整区域が多いため法規制の中では難しい状況だが、スピード感のある伴走型支援を継続する。また、国道150号バイパス周辺に用地確保に向けた開発可能性調査を進めている。

問 自然災害等の頻発・激甚化により、救急出動件数が増加している。現在の救急隊・消防隊の体制や状況、消防職員の増員の必要性は。

答 実員数は職員定数の上限に当たる210名となっている。救急隊が同時出動する場が多くなり、応援出動が難しくなる可能性があり、職員定数増加の検討を進めている。

市政を問う

一般質問

要旨

一般質問とは？

個々の議員が、市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。9月定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。発言した順番で主な内容をお知らせします。

一般質問は内容を要約して掲載しています。詳しくは、インターネットの録画映像でご覧いただけます。

磐田市議会 配信

検索

みんなを守る磐田の防災、令和6年6月28日に修正された防災基本計画への対応について／市民の力を活かした防災体制の強化について



一問一答

市民と創る磐田 鈴木弥栄子議員



防災基本計画への対応

問 ペット同行避難の取組と、今後の周知や啓発は。

答 全ての避難所にペット専用の避難スペースがある。今後は、雨や浸水避けられる避難スペースを決めていく。ペットも同行できることを訓練や市ホームページを活用して周知していく。

問 トイレ、温かな食事、ベッドを被災から48時間以内に整える「TKB48」の取組は。

答 全てを公助で充足させるのは困難であり、災害発生当初はできるだけ自助をお願いしたい。避難所環境の改善に、一つ一つ努力していきたい。

問 安定ヨウ素剤服用の効果等の周知は。

答 市ホームページに掲載するとともに、機会を捉えて周知していく。6年度作成の原子力災害広域避難ガイドに服用の効果等も掲載していく。

防災体制の強化

問 若い世代が防災に関心を持つための取組は。

答 小中学生には、防災講座

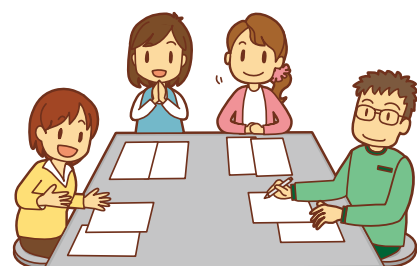
の受講やふじのくにジュニア防災士の資格取得を周知している。教育委員会と協力し、若い世代が防災に関心を持つよう働きかけていく。

問 防災有資格者の活用は。

答 災害時は有資格者のみならず、様々な技術や知識を持った方々の協力が必要と認識している。専門的な技術や知識を持った人を人材台帳に登録している自治会もあり、地域全体で支え合う仕組みの構築を促していきたい。

問 地域防災の分野で活躍する女性防災委員の登用拡大は。

答 41自治会で女性防災委員が活躍しており、各自治会に事例を紹介し、女性防災委員の登用拡大などを呼びかけている。



磐田市を豊かにするために



問
答

磐田の底力 柏木 健 議員



- 問** 本市のふるさと納税寄附額は、市長就任時の3年度の約9億5600万円から年々減少し、5年度は約5億1400万円となっている。過去最高額は平成29年度の約16億1700万円である。ふるさと納税寄附金は重要な財源と考えるが、見解は。
- 答** ふるさと納税寄附金は重要な財源と認識している。寄附額の拡大と地域産業の振興のため、5年度から所管を企業により近い位置にある経済産業部に移し、職員の企業訪問による返礼品開拓の強化とともに、専門的知見を持つ民間企業への事務委託を開始するなど、取組を進めてきた。
- 問** 魅力的な返礼品の開拓は。
- 答** 市職員や委託事業者による企業訪問に加え、事業者向け勉強会の開催、広報による返礼品募集に取り組み、6年9月時点で約600品目まで増加している。
- 問** 年度ごとの目標設定は。
- 答** 5年10月の地場産品基準の改正の影響により、寄附額の約5割を占めていたしつぺいオウンネームゴルフボール



教育の諸課題について／自然環境の諸課題について



問
答

市民と創る磐田 山下 千賀子 議員



- 問** 学校法人国際学園の提案内容と知見について伺う。
- 答** 豊富な経験や実績があり、研究に基づいた児童・生徒への寄り添い方や、不登校予防啓発活動などの提案があった。また、支援につなげるアセスメントや個別の指導計画の作成などの知見を有している。
- 問** 心の教室の現状と課題について伺う。
- 答** 各校で工夫し、児童・生徒の社会的自立に向けた支援を行っている。心の教室は、運営方針や運営方法を定めず、各学校の裁量で行っている。6年度に協議会を立ち上げ、校内教育支援センターとしての在り方を検討している。
- 問** 心の教室未設置の学校について、支援と対応を伺う。
- 答** 保健室や空き教室を居場所・学びの場として活用し、養護教諭や授業のない教員が当該児童の支援をしている。
- 問** 目標達成に向けての課題について伺う。
- 答** 現在確立された技術の中で、より一層の省エネ対策や再生可能エネルギーの導入に取り組み、今後の技術革新に取り残されないよう考えている。
- 問** バイオ炭を活用した炭素貯留能力の可能性についての見解を伺う。
- 答** 土壌の透水性・保水性・通気性などの改善などに効果があり、炭素貯留能力を持つことから、「みどりの食料システム戦略」に沿ったものと認識している。
- 問** バイオ炭を農地で活用する考えを伺う。
- 答** 農家等を対象にしたバイオ炭に関するセミナーの開催を検討するなど、周知活動に取り組みでいきたいと考える。



スポーツのまちづくりについて／多胎児等の入園への取組について／放課後児童クラブの民間委託について



問
答

愛和 芦川 和美 議員



- 問** スポーツ施設を核としたまちづくりの考えを伺う。
- 答** スポーツ施設を核として市内外の方が集い、楽しみ、交流が生まれることで、心も体も健康になるまちづくりに取り組んでいきたいと考えている。
- 問** 総合スポーツ公園整備の考えと、プロスポーツ施設との連携と支援について伺う。
- 答** ジュビロ磐田や静岡ブルーレヴズと情報交換を積極的に行い、施設整備に関する要望を伺いながら、市としてできる連携や支援の方法を検討していきたいと考える。
- 多胎児等の入園への取組**
- 問** 拡充予定について伺う。
- 答** 入園調整中児童は、毎年度末にかけて増加傾向にある。幼稚園枠の園児数は減少しており、公立園については園の再編に取り組んでいる。また、公立の幼稚園型認定こども園5園については、7年度に向けて、保育園枠の拡充を検討している。
- 多胎児入園の取組について伺う。**
- 答** 多胎児等の同時入園は、兄弟の同時入園と同様に、利用調整の点数を加点して入園調整をする。
- 放課後児童クラブの民間委託**
- 問** 開所時間延長の検討状況を伺う。
- 答** 授業がある日は、開所時間を18時30分までとし、長期休業中は7時30分から18時30分までの運営を検討している。
- 問** 利用料の検討と、方針決定の予定を伺う。
- 答** 利用料は、周辺他市の状況などを踏まえ、見直しを考える。また、方針決定は、6年11月定例会において報告できるように準備を進める。



福祉の充実について／マイナンバーカードについて



問
答

公明党磐田 江塚 学 議員



- 福祉の充実**
- 問** ヤングケアラーの取組は。
- 答** こども若者家庭センターに相談窓口を設け、教育部門と連携して支援や実態把握を行っている。ヤングケアラーへの理解を深めるため、周知啓発と市民・関係者向けの講演会等を開催している。
- 問** 認知症「早期発見、早期治療及び早期対応」の考えは。
- 答** 地域包括支援センターは、基本チェックリストで認知症の疑いを確認し、必要に応じて支援している。認知症フォーラムを開催し、予防や正しい知識の普及に努めている。
- 問** 「静岡県希望大使」との連携と、市独自の「希望大使」設置の考えは。
- 答** 認知症フォーラムで静岡県希望大使を招き、講演会と交流会を開催した。参加者から「本人の意思を尊重のすることが大事」との声があり、大きな成果があった。市独自に希望大使を設置する考えはないが、県と連携し交流会や情報交換の場を充実していく。
- マイナンバーカード**
- 問** 市立総合病院での「マイナ保険証」の取組状況と、市民へ正しい情報やメリットを丁寧に発信する考えは。
- 答** 6年7月に顔認証付カードリーダー4台を増設し、計8台でマイナ保険証の確認を実施し、カードリーダー操作支援も行っている。市ホームページトップバナーや広報いわたで情報発信に努めていく。
- 問** マイナ保険証を活用した救急搬送実証事業の状況は。
- 答** 救急現場でマイナ保険証を利用することで、傷病者の負担軽減と正確な情報を把握できるため、市民からの問い合わせが多い。活用実績は現在31件で、その内有効に活用できたのは16件であった。



歴史・文化を活用したまちづくりについて／ 高齢社会について



一括
質問

志政会 小柳貴臣議員



歴史・文化の活用

問 文化・歴史に関する施策の市民の評価と調査方法は。

答 2年度の市民意識調査では、無作為により抽出した市民3000人を対象に郵送でアンケート調査を実施した結果、文化・歴史に関する市の施策に満足、やや満足と回答した割合は64%であった。

問 本市の歴史・文化の、まちづくりへの活用策は。

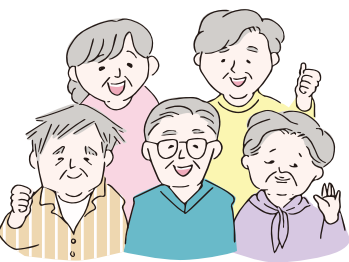
答 住民がまちに愛着を持つことができるよう、歴史・文化の価値や魅力を調査研究し、市内外へ発信してまちづくりにつなげていきたい。

問 「歴史・文化の日」の制定について、見解は。

答 歴史・文化に限定した日を制定することは考えていない。7年度の市制20周年では、歴史・文化の価値を共有し、ことほぐ要素も組み込みながら、市民の一体感や地域への愛着醸成、にぎわいの創出を図れるよう取り組みたい。

高齢社会

問 高齢者の社会参加につい



大規模災害時の生活用水とトイレ対策について／大規模災害時の 災害関連死について／地震に対する地域の安心・安全について



一括
質問

せいわ会 平田直巳議員



大規模災害時の生活用水と トイレ対策

問 生活用水の確保の必要性について、市の見解は。

答 災害時は、飲料水と同様に重要であり、洗濯などで、1人当たり1日20リットル以上必要となる。避難所に設置した井戸などの水を利用して生活用水の確保に努める。

問 事業所等が保有する井戸を活用できるよう環境整備が必要と考えるが市の見解は。

答 協力していただける事業者と、井戸水の利用に関する協定等を締結していく。

問 トイレ問題についての市の認識と、対策は。

答 トイレ環境の悪化は人体に悪影響を及ぼすことから、衛生的なトイレの確保は極めて重要であると考えている。多くの避難者が想定される避難所にはマンホールトイレを整備する。自助として市民の皆さんにも各家庭で排泄処理袋を1人1日5回分の7日間、備蓄の啓発をしている。

大規模災害時の災害関連死

問 災害関連死の認定について、市の考えと取組状況は。

答 認定は、条例で定める災害弔慰金等支給審査委員会を開催し、災害関連死の認定基準を検討するとともに、被災状況と死亡との因果関係の有無を審議・認定する。災害関連死を出さないことが第一だが、速やかな認定ができるように準備をしている。

地震に対する地域の安心・安全

問 国土交通省での土質調査等の検証結果と状況は。

答 国土交通省によると、一部区間において、耐震性能を満たしていないことが判明した。速やかに耐震対策の工法検討や設計を行い、必要な予算を要求していく。



磐田市の歴史資産／ 磐田市の公共施設使用料について



一問
一答

志政会 岡 實議員



本市の歴史資産

問 公文書管理条例制定の必要性と意義は。

答 公文書の改ざんや保存期間満了前の廃棄等、不適切な取扱いが社会的に問題となっており、適正な管理のため、条例等の制定は意義がある。

問 公文書管理条例制定に向けた基本的な考え方や取組今後の予定は。

答 5年度から先進地視察や聞き取り調査等、公文書管理の検討を始めた。今後は、情報収集に着手し、新文書管理システムの運用が始まる7年4月を目途としたい。

問 歴史文書館の成果や評価取組の検証は。

答 開館以来、歴史的価値のある資料の収集と効果的な活用に努めてきた。収蔵件数は5年度末17万1614件である。収集資料は企画展に活用すると共に、古文書解読講座の開催など、教育普及や人材育成にも取り組んでいる。

問 歴史文書館を市長部局に移管することについての考え方、今後の方向性や対応は。

答 開館当時、公文書等を歴史資料として保存活用のための施設として整備し、現在まで大きな問題はなかったが、社会情勢も大きく変化しているため、所管の在り方も含めて今後検討していきたい。

問 掛塚灯台の保存活用の方針との連携と今後の方向性は。

答 掛塚地区を文化財保存活用地域に指定し、灯台も構成文化財に位置づけている。文化財的価値を調査するため、国と協議を進めていきたい。

問 竜洋海洋公園第3期工事のスケジュールは。

答 防潮堤整備に伴い見直しの必要がある。8年度までに実施設計及び事業認可の変更を行っていく予定である。



磐田市スポーツ施設再編整備の諸課題について／ 子育て支援の充実策について



一括
質問

日本共産党磐田市議団 根津康広議員



スポーツ施設再編整備

問 ゼロベースで検討するに至った経緯は。

答 中長期的に維持管理費が膨らむことが予想される。30年後、50年後どのような施設が必要か、魅力ある施設は何かといった視点に基づき、再編を検討していくこととした。

問 総合スポーツ公園のイメージと土地利用の在り方は。

答 地域と一体となりにぎわいを生み出す場所と認識している。土地利用は、具体的な検討をしていく中で明確になっていくと考える。

問 バリアフリー化による障害者スポーツの充実の現状と課題、今後の整備計画は。

答 車椅子ツインバスケットボール大会や「みんなの運動会」などの開催につながった。バリアフリー化が十分ではないため、障がい者と健常者の区別なくスポーツに親しめる環境を整備していきたい。

子育て支援の充実策

問 放課後児童クラブの待機児童の現状と整備計画は。

答 待機児童の人数は、授業のある日は6年9月1日現在で17人、夏休み期間は6年7月19日現在で41人となっている。今後は、東部小学区に民設民営で新設する予定である。

問 放課後児童クラブの民間委託化にあたり、支援員の確保等、課題解決への評価は。

答 支援員の確保は実現可能な提案か、開所時間の延長は安定的な運営が期待できる提案かなど、具体的かつ現実的な提案であるかを評価した。

問 児童館に代わる施設の調査研究内容と今後の方向性は。

答 多様な体験ができる施設、保護者や子育て支援団体が交流できる施設などを視察した。今後は、民間事業者との共創も含め柔軟に考え進めていく。



行政視察報告

議会運営委員会や常任委員会では、所管する事務に関する審査や調査のため、他の自治体の先進的な取り組み等について行政視察を行っています。今回は、議会運営委員会、総務委員会、民生教育委員会及び建設産業委員会の行政視察の内容をお知らせします

長野県松本市
●ICTを活用した議会運営、ステップアップ市民会議
松本市議会では、個人所有のパソコンやタブレット端末は議場等への持込みができ、会議中のネット検索も可能である。また、タブレット端末は、スケジュールの共有などにも活用され、事務局の負担軽減につながっている。
ステップアップ市民会議は、市民の市議会への参加と開かれた議会の実現を図ることを目的としたものである。ステップアップ市民会議より、若者との交流や子ども向け議会だより発行の提言があり、高校生による請願や「まつもと市議会こどもだより」が創刊され、一定の評価を得ている。



議会運営委員会

7月29日～30日

(調査項目) 議会活性化の取組

議及び委員会への持込みは、申し合わせに従い、届出すれば許可している。また、ICT化に関心の高い議員が「タブレット導入検討委員会」に所属し、フォローアップの研修会を行い、端末操作技術の定着に努めている。
「上田市議会政策検討会実施要綱」に基づく政策討論会は、議員全員で構成され、全体に関わる議題や所管が2つの委員会にまたがる事項等を扱い、議員懇談会で検討されている。

宮城県仙台市
●自助・共助・公助で取り組むコミュニティ防災
仙台市では、共助として、安否確認を始め、地域の助け合いや声掛け、住民による救助活動等により、地域での連携が重要であることを啓発している。本市でも、公助がすべきことと自助・共助がやらなければならないことを明確にして、それぞれが役割を自覚し、意識と体制を早急に整える必要があると感じた。



総務委員会

8月5日～7日

(調査項目) 防災・減災について

茨城県常総市
●水害からの復旧・検証
教育は重要であると感じた。鬼怒川緊急対策プロジェクトでは、国・県・流域市町が主体となり、ハード・ソフトを一体化した緊急的な治水対策を実施し、常総市は地域防災計画や広域避難計画などを現実化した形で見直している。本市でも、近隣市町・県・自衛隊等と広域で連携・役割分担し、対策に取り組んでいくことが重要と感じた。

安心して暮らせる食料生産を／ごみの減量化、資源化を／美術品類の管理の課題について



問答



日本共産党磐田市議団 高梨俊弘 議員

安心して暮らせる食料生産
問 市内の米不足の実態・実情の把握は。
答 市内事業者からは、生産流通量の減少に加え、買いだめにより店頭で購入できない状況となっているが、新米が出回る9月後半に品薄感解消される見込みと聞いている。
問 米の安定供給を確保するために国に求める支援策と、市独自の政策は。
答 国では既に、収入減少額の補填や収入保険制度を設けている。市としては、生産者へ支援制度の活用や収入保険の加入の促進を図っていく。
ごみの減量化、資源化
問 食品包装容器以外のプラスチックの回収、リサイクルの取組の現状と課題は。
答 6年2月からクリーンセンターへ直接持ち込まれた大型の製品プラスチックの資源化を始めている。家庭から出る製品プラスチックも一括回収しリサイクルできるよう、課題の整理に取り組んでいる。
問 常設リサイクルステーションで回収している8品目の回収状況と今後の回収計画は。
答 4年度は57・5トン、5年度は72・3トンであった。今後もさらなる資源化を目指し、改修品目を増やせるよう調査研究していきたい。



美術品類の管理の課題
問 美術品類の有効活用は。
答 美術品類の有効活用は、市ホームページでの紹介に加え、新たに整備する展示施設への展示など、引き続き市民に広く作品を知っていただく機会を設けていきたい。

一般質問用語解説

- ※1 **T K B 48 (P 12)**
災害関連死の防止につながる避難所の設置目標で、トイレ、キッチン、ベッドを48時間以内に設置し、被災者が安心して滞在できる環境を確保することを指します。
- ※2 **サウンディング調査 (P 13)**
地方公共団体が所有する土地や施設の活用方法について、民間の事業者から広くアイデアや意見を聞くために行うものです。事業対象となる土地や施設を広く、また公式に外部に示すことで、民間事業者の参入意欲を高める役割も果たします。
- ※3 **ヤングケアラー (P 14)**
本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行う子どもや若者のことです。
- ※4 **バイオ炭 (P 15)**
生物資源を材料とした、生物の活性化および環境の改善に効果のある炭化物のことを指します。
- ※5 **マンホールトイレ (P 17)**
独立したコンクリート製の貯留槽を地中に埋め込んだもので、マンホールの上に簡易な便座やパネルを設け、災害時において迅速にトイレ機能を確保するものです。

8/9 議員研修開催

議員のあるべき姿を市議会全体で理解するため、議員研修を開催しました。

講師に議会事務局実務研究会の北村純一氏をお招きし、「議員が注意すべきSNSのコンプライアンス」について講演いただきました。

講演により、適切な情報発信への理解を深めました。



11/7 議員研修開催

質問力の磨き方を振り返るとともに、議会としての質問の在り方を理解するため、議員研修を開催しました。

講師に法政大学法学部の土山希美枝教授をお招きし、「ふたたび『一般質問の質問力を磨く』」と題して講演いただきました。

講演により、質問力の磨き方と議会としての質問の生かし方について理解を深めました。



11/15 議員研修開催

議員のあるべき姿を市議会として共通理解するため、議員研修を開催しました。

講師に議会事務局実務研究会の野村憲一氏をお招きし、「自治体議員のコンプライアンス」と題して講演いただきました。

講演により、自治体議員に求められるコンプライアンスと議会のリスク管理について理解を深めました。



Information

スマートフォン等からも議会を視聴できます

パソコンのほか、スマートフォンやタブレット端末からも、本会議、予算決算委員会の模様を視聴することができます。生中継・録画中継を配信しておりますのでぜひご覧ください。



クリック

磐田市議会 インターネット中継

検索

政治家の年賀状は禁止されています

公職選挙法により、議員は選挙区内の人に対して、年賀状などのあいさつ状（答礼として自筆によるものを除く）を出すことが禁じられています。

市民の皆様のご理解をお願いいたします。



委員会所管事務調査

行政視察報告



民生教育委員会

8月19日～20日

（調査項目）学校における課外活動について

茨城県つくば市

つくば市の部活動改革

つくば市は縦に長い都市であるため活動エリアを分割し各エリアで拠点校を決め種目を構成していることは、地域格差を考慮して統括しやすいと感じた。各エリアの地域の特徴に合わせて、自分たちに合った方法を各校で検討し、できる種目から取り組むことで、総合型地域スポーツクラブ・大学・民間企業・地域企業との連携体制が取れ地域展開が実践されている。また、ロードマップとして7年度までに、運営体制・施設・財源・大会イベントを4本柱として進められていることは、理解しやすく参考になった。

神奈川県秦野市

部活動改革が目指すもの

秦野市は、平成16年度から教育委員会に「部活動検討委員会」を設置し、学校や地域保護者と協議し課題解決の取

組みを進めていることが地域移行のベースになっている。取組の中では、一気に移行するのではなくできるところからできる範囲で実践することが生徒や保護者、教員、そして協力していただく地域の方々に混乱も少ないと考えている。また、指導者からではなく、子供たちが自ら「選ぶ」「学ぶ」ことで、新しい文化スポーツ活動の創造へとチャレンジしていることや関係団体と連携して様々な課題解決に取り組んでおり、参考になった。



建設産業委員会

8月21日～23日

（調査項目）カーボンニュートラル／産業振興による市街地の活性化

千葉県匝瑳市

カーボンニュートラル

匝瑳市は、畑作営農型ソーラーシェアリング事業を行っており、5年度に環境省から脱炭素先行地域に選定された。売電収入による安定した農業経営、有機栽培、耕作放棄地の再生、新規就農者や移住者支援等による地域課題の解決に取り組んでいる。本市は年間日照時間が全国トップクラスであり、ソーラーシェアリングに適した地域だと感じた。



群馬県富岡市

産業振興による市街地の活性化

富岡市は、世界遺産に登録された「富岡製糸場」を核に地域資源を活かしたまちづくりに取り組んでいる。官民連携によるリノベーションまちづくりや（株）まちづくり富岡による中心市街地活性化に関する業務の実施等、官民の連携協力によるスピード感を発揮した効果的な事業の取組は参考になると感じた。

山梨県甲州市

産業振興による市街地の活性化

甲州市はぶどう等の果樹栽培や観光農園を中心とした農業とワイン醸造等が主な産業で、これらの産業に関する近代化遺産を整備・修復し、市内ワイナリーとを結び観光周遊ルートを創る等、地域産業や観光資源を有効に生かし、まちの活性化を図っている。本市も、観光資源や産業を活用したイベントの開催等、市全体の活性化が必要と感じた。

議員定数を決定しました

市議会では、これまで、平成20年及び平成25年の計2回、議員定数を定める条例を改正し、34人から26人に定数の削減を行ってきました。

6年7月、市議会は議員定数検討委員会を設置し、議員定数の在り方について改めて研究・検討を行いました。

また、8月9日にその結果を、正・副委員長から議長に報告しました。

市議会は、この委員会の報告を受け、7年4月執行予定の磐田市議会議員選挙において、議員定数26人の現状を維持することを決定しました。



左から高梨俊弘副委員長、岡實委員長、鈴木喜文議長、松野正比呂副議長

議員定数検討委員会の報告内容（概要）

■検討結果（結論）

議員定数検討委員会は、少子高齢化・人口減少社会が到来する中で、議会の役割、市民と議会の関係、執行機関の監視機能、常任委員会の運営・審査など様々な観点から、磐田市議会のあるべき姿を改めて議論、確認し、委員間での共通認識を得て、議員定数の在り方について協議、検討しました。

検討の結果、委員会の総意として議員定数は現状を維持すべきとの結論に達しました。

■議員定数は現状を維持すべきとした主な理由

- ・全国の同規模自治体議会及び県内市議会の議員1人当たりの人口から、本市の議員定数は、決して多い状況ではない。
- ・多様性（性別、年齢層、職歴、社会的背景など）を担保し、多様な意見を市政に反映させるためには、現在の議員数が必要である。
- ・これ以上の定数削減は、常任委員会数や委員数の削減にも繋がり、政策議論の活性化を損ない、委員会審査を深められなくなる。



Information

6年度は議会報告会の開催を取り止めます

議会報告会は平成24年度に開始して以来、コロナ禍の2年度から4年度までを除き、10月下旬から11月中旬までの間で会場開催をしていましたが、6年度は開催を取り止めることとしました。

これまで映像配信や市民ファシリテーターによる進行の導入といった工夫をしてきましたが、ここで一度立ち止まって、市民の皆さんにこれまで以上に議会に関心を持っていただき、多くの声をお聴きするにはどのような形がよいか、再検討することとしたためです。

市議会では現在、今後取り組む広聴活動について検討を進めておりますので、ご理解のほどよろしくお願いします。



5年度の議会報告会の様子

請願・陳情とは

市政などについて、直接、議会に要望できる制度として「請願」「陳情」があります。これらは磐田市民に限らず、どなたでも提出することができます。

【請願】

地方自治法及び市議会会議規則に定められており、磐田市議会議員の紹介が必要です。

【陳情】

磐田市議会議員の紹介は不要です。

【審査等】

所管する委員会に付託され、その内容を慎重に審査した後、本会議（陳情は全員協議会）に報告され採択・不採択が決定されます。郵便による陳情は議長預かりとなります。詳しくは市議会ホームページをご覧ください。または議会事務局にお問い合わせください。



請願・陳情の詳細は、左のコードを読み込み、ご覧いただけます。

審 議 結 果

■全会一致により可決・認定・同意された議案

- (1) 6年度一般会計補正予算（第7号）
- (2) 5年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分
- (3) // 下水道事業会計未処分利益剰余金の処分
- (4) // 駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) // 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (6) // 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (7) // 広瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- (8) // 岩室財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) // 虫生財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) // 万瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) // 水道事業会計決算
- (12) // 病院事業会計決算
- (13) 6年度一般会計補正予算（第8号）
- (14) // 国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

- (15) // 後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
- (16) // 介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
- (17) // 病院事業会計補正予算（第1号）
- (18) 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- (19) 財産の譲渡
- (20) 市道の路線廃止
- (21) 市道の路線変更
- (22) 三ヶ野新貝こ線橋撤去工事委託に関する協定の変更
- (23) 6年度一般会計補正予算（第9号）
- (24) 監査委員選任の同意
- (25) 地震財特法の延長に関する意見書

■その他

- (1) 市議会議員の派遣

■意見の分かれた議案

	志政会 8人	せいわ会 6人	新磐田 3人	日本共産党 磐田市議団 2人	公明党磐田 2人	市民と 創る磐田 2人	愛和 1人	磐田の 底力 1人
5年度一般会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	○
5年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	○
5年度下水道事業会計決算	○	○	○	×	○	○	○	○
6年度国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	×	○	○	○	○
静岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更	○	○	○	×	○	○	○	○

○：賛成 ×：反対

11月定例会の予定

(11月25日～12月23日)

日	月	火	水	木	金	土
11/24	25	26	27	28	29	30
	本会議 (議案上程)					
12/1	2	3	4	5	6	7
	本会議 (代表質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (議案質疑)	予算決算委員会分科会(審査) 常任委員会(審査)		
8	9	10	11	12	13	14
	予算決算委員会分科会(審査) 常任委員会(審査)					
15	16	17	18	19	20	21
	予算決算委員会 (採決)					
22	23	24	25	26	27	28
	本会議 (採決)					

※いずれも午前10時から

日程は変更する場合もあります。

代表質問、一般質問の順番や内容につきましては、11月29日(金)にホームページ上で公開を予定しております。また、聴覚障がい者の皆さまの議会傍聴のため、手話通訳者や要約筆記者の手配等を行っております。ご希望の方は、事前に議会事務局(電話 0538-37-4822、ファックス 0538-37-4845)までお問い合わせください。

表紙の写真

静岡県立磐田西高等学校 3年生

ダンス部 ^{すずき}鈴木 ^{あんり}杏梨 さん

私たちダンス部は、文化祭でのステージ発表やコンテストに参加することだけではなく、地域のイベントにも積極的に参加し、地域の方々との結びつきを大切にしています。この写真は、夏の高校野球をチアとして応援した際の一枚です。この一枚から、チアのダンスや白熱する野球の試合を想像していただけだと思います。



今年は、夏が過ぎる前に秋祭りのシーズンを迎えました。地域の皆さんが協力して行う大切で楽しい行事のひとつです。

今回は、「自助・共助の防災への取組」について特集を組みました。地域での行事は、人と人とをつなげてくれるものです。今回の羅針盤が「共助」を意識するきっかけになればと思います。

(小柳貴臣)

【広報広聴委員会】

- 委員長：永田隆幸 ■副委員長：加藤公人
■委員：山下千賀子、江塚学、小柳貴臣、松野正比呂、高梨俊弘

次回は2月1日発行予定です。